

最低水準を更新したサービス産業活動指数

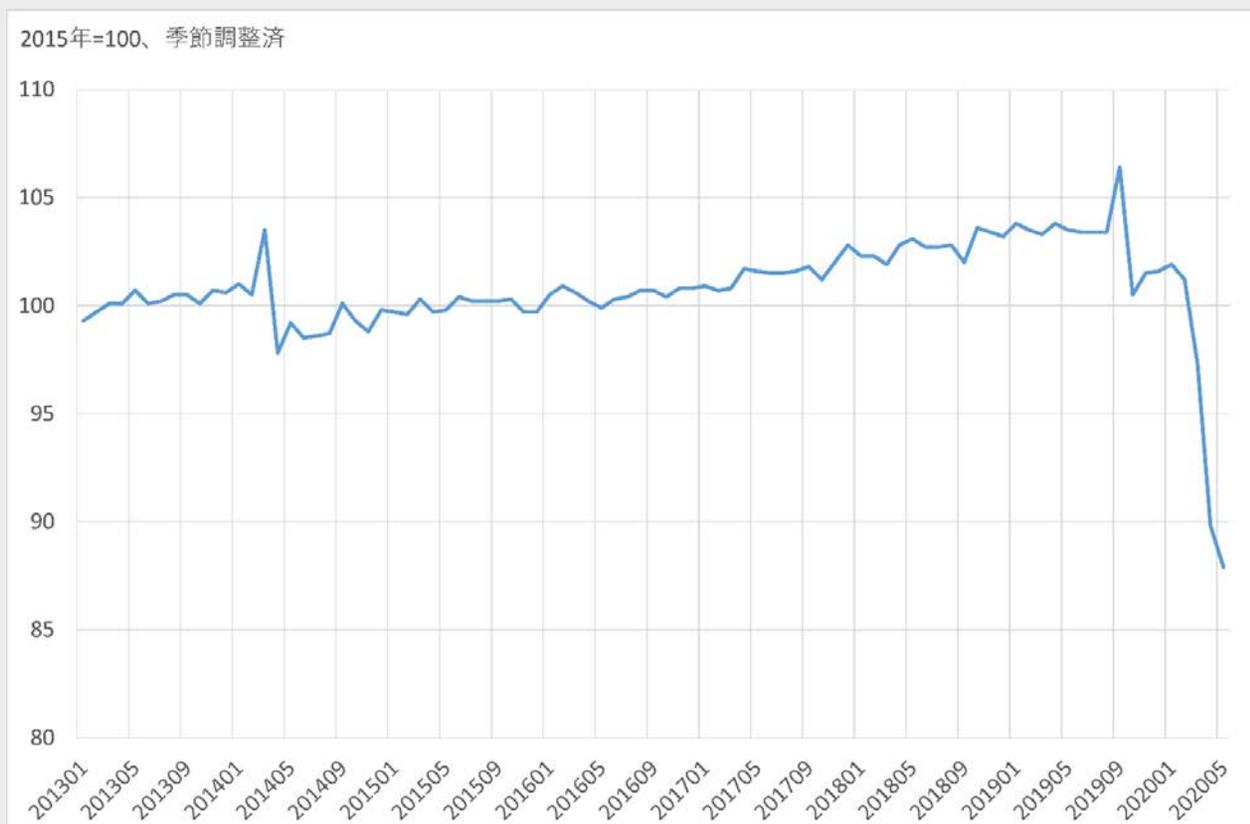
経済アナリスト 増井麻里子

1. 5月は87.9で4ヵ月連続低下

7月13日に経済産業省が公表した本年5月のサービス産業（第3次産業）活動指数は、87.9（前月比△2.1%）で4ヵ月連続の低下となった。本指数は、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大とともに、低下幅を拡大させ、4月は前月比△7.7%もの急落を記録していたが、5月に下落スピードがやや鈍化したことになる。しかし、2月以降の低下幅は、図表のとおり2014年4月と2019年10月の消費税率引上げ直後をはるかに上回り、5月も著しく低い最低水準を再び更新している。

ちなみにサービス産業（第3次産業）活動指数値は2015年を100としたときの相対的な値であり、大きいほど活動が盛んであること示す。例えば、基準となる月に、全国のレストランに50万人来客し、今月は40万人来客したとすると、今月のレストランの指数は80ということになる。サービス業には、電気・ガス・水道業、運輸業、卸売業など製造業から影響を受ける業種が多く含まれ、また個人消費からの影響を受けやすいという特徴がある。

図表1 第3次産業活動指数の推移（2013/1～2020/5）



出所: 経済産業省データより作成

5月は外需の大幅な縮小を背景に、鉱工業では自動車工業をはじめ大幅な生産調整が行われた影響により、サービス産業活動も低調に推移した。一方で、小売業と生活娯楽関連サービスなど5月25の首都圏を含む地域での非常事態宣言解除を受けた個人消費復調の兆しもみられる。

2. 卸売業など7業種が低下、小売業など4業種が上昇

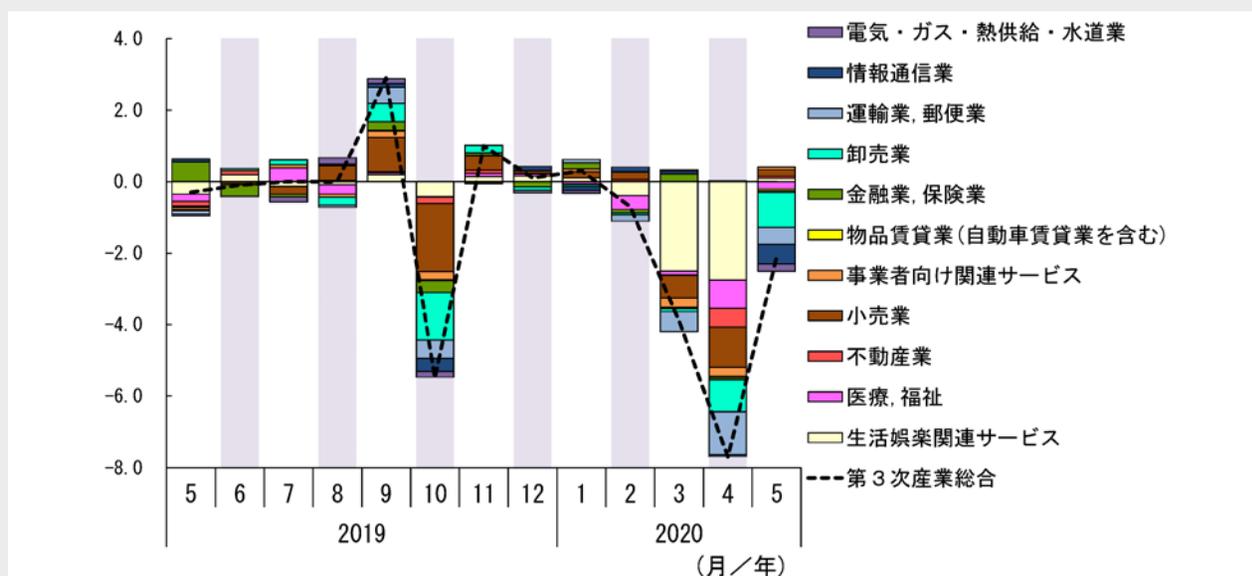
第3次産業活動指数は2次統計であり、他の指標を加工して作成される。そのため「大分類」、「内訳業種」、「さらに細かい業種」と階層が深い。「大分類」は11業種で構成されており、そのウェイトは卸売業14%、医療・福祉12%、小売業12%、生活娯楽関連サービス11%の順に高くなっている。

5月の内訳をみると、「大分類」では11業種のうち7業種が前月比で低下した。総合指数を低下方向に大きく動かした業種は、卸売業、情報通信業、運輸業・郵便業であった。卸売業では、輸出入取引の回復の遅れに加え、製造業の生産活動の不調が響いた。情報通信業では、ソフトウェア業が先月の大幅上昇の反発から低下。運輸業・郵便業においては、供給活動の低迷や消費行動の自粛などから物流量が減少し、陸運、水運、航空の貨物事業がすべて低下した。

一方、総合指数を上昇方向に大きく動かした業種は、小売業と生活娯楽関連サービスであった。小売業は、衣服や飲食料品など身近な商品の購買活動が戻り始めたことで上昇。生活娯楽関連サービスは、洗濯業、理容・美容業、飲食店など身近なサービス分野の需要が戻り始めたことで上昇。いずれも緊急事態宣言の解除が押し上げたと見られる。

政府は、6月19日に都道府県をまたぐ移動の制限を撤廃した。その後、7月9日から4日連続で東京都新たに新型コロナウイルスに感染した人が200人を超えたが、政府はGo Toキャンペーンの一部を、7月22日からスタートすることを決定した。緊急事態宣言や自粛要請を出し続けても感染者がゼロになるわけではない。休業補償や資金繰り支援の財源が尽きてしまうため、7月16日の新感染者数が280人を超え警戒レベルを最高に引き上げた東京都の発着分を当面Go Toキャンペーンの対象から外しながらも、経済再開へ舵を切ったとみられる。8月公表の6月分の統計では、サービス業の底打ちが確認される可能性が高いが、さらなる感染拡大となれば、再び経済活動は縮小させざるをえない。

図表2 第3次産業活動指数 業種別（前月比）影響度合い



出所：経済産業省

図表3 第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を低下方向へ引張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	-7.3%	-46.2%
	内訳業種	機械器具卸売業	-8.8%	-16.6%
		医薬品・化粧品等卸売業	-14.0%	-10.8%
	2位の業種	情報通信業	-4.9%	-25.9%
	内訳業種	情報サービス業	-15.2%	-37.7%
		映像・音声・文字情報制作業	-4.2%	-1.8%
3位の業種	運輸業、郵便業	-5.3%	-22.4%	
内訳業種	貨物運送業	-9.7%	-22.1%	
	運輸に付随するサービス業	-9.8%	-6.4%	
○ 第3次産業総合を上昇方向へ引張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	小売業	1.6%	8.7%
	内訳業種	織物・衣服・身の回り品小売業	38.9%	11.3%
		飲食料品小売業	1.8%	3.5%
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	1.4%	4.1%
	内訳業種	洗濯・理容・美容・浴場業	32.5%	11.5%
		飲食店、飲食サービス業	9.6%	8.6%
3位の業種	事業者向け関連サービス	0.8%	3.7%	
内訳業種	廃棄物処理業	7.2%	4.5%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

出所：経済産業省 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

図表4 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
4014	鉄鋼製品卸売業	6022	トラック運送業
4020	非鉄金属卸売業	6023	港湾運送業
4127	建築材料卸売業	6024	航空貨物運送業（エアカーゴ）
5019	建設・土木機械卸売業	6001	鉄道業
5064	金属加工機械卸売業	2031	紳士服小売業
5057	産業機械器具卸売業	2034	ベビー服・子供服小売業
8033	医薬品卸売業	2035	婦人服小売業
8041	医療用品卸売業	2047	婦人用下着類小売業
8017	化粧品卸売業	8036	ドラッグストア
10035	リース業	8124	スーパーマーケット
10037	産業用機械器具賃貸業	8126	コンビニエンスストア
10040	建設機械器具賃貸業	8001	クリーニング業
10119	結婚情報サービス業	8004	理容店
10120	就職情報サービス業	8005	美容院
10133	受託開発ソフトウェア業	6099 —6159	飲食・弁当・宅配サービス関連
10134	パッケージソフトウェア業		
10135	情報処理サービス業		

出所：株式会社きんざい 出版部